

質問1：I Rに事業としての将来、継続性があると信じているのですか。（根拠は何ですか。）

収支計画はだれ（機関）がどのように作成したか。（公表できるか）

市長：信じている。信じているというか導入するからには絶対にやり続けなければならない。国の厳格な基本方針のもと、自治体も各分野の方たちと連携しながら、事業者に先行投資していただく。その投資は当然ながら回収しなければならないし、経営も順調にやっっていかなければならないことから、そのためには常にお客さまに來場していただくような魅力的なコンテンツも開発していく。それから、常に時代の中で新しいプログラムを作っっていかなければならない。

横浜市としても事業者の皆さまや国と一緒に、様々な方のご意見を聞きながら、治安の問題とか、依存症の問題とか、しっかり検証しながら続けていくという気持ち。

これから収支計画を立てていく。先ほど紹介した市の増収効果は、カジノからの収益だけではなく、会議場、エンターテイメント施設、ショッピングエリア等I R全体の収益の中で、事業者によって800億から1,200億円の幅が出るということを想定している。

今は収支計画を公開できないが、これから実施方針を定めて、こちらから事業者にオファーして、ぜひ、横浜でやりたいという事業者さんと一緒に収支計画も出していく。

副市長：（会場の声を受けて）収支計画を明らかにする日程については、来年度の前半までには実施方針を作り、その実施方針の中で考え方を示す。その後、区域整備計画を定めていく中で内訳を出す。

市長：（会場からの「どうしてそういう確信ができるのか」という声を受けて）例えば、世界的に有名なアメリカのラスベガスは、カジノと各種素晴らしい観光エンターテイメント付きで、持続的な経営をしている。常に、こういう経営は、経営努力というものが必要。私自身もしっかりやっっていくということ。事業者さんにしっかり経営していただく。また、事業者さんもそれができないようでは参入するということはないのではないか。

経営のプロが持続的な経営をしていきたいと願って横浜市に投資をしようと考えているのではないかと思う。

質問2：7日間で3回、入場料6,000円というのは、日本人を呼び込むための枠としてゆるすぎと思う。外国人専用とするか、入場料6万円とするなどは考えないのか？

副市長：入場料6,000円、7日間で3回という規制については、I R整備法という法律で定められている。例えば、入場料を高額にするなど上乗せすることは、現段階では難

しいと判断している。ただ、日本人に対する入場規制については、第一部で説明したような内容もある。

自治体として、何ができるかについては、これから詰めていくので、そちらと合わせて、この6,000円の効果が出るようにしていきたい。

質問3：経済的効果は日本で3カ所IRが設置された場合はどうなるか。3カ所を東京、横浜、大阪と仮定した場合。

市長：現状の段階では、お示しをすることができない。いずれにしても、投資の規模によるのではないか。大阪府と大阪市は、これから具体的に事業者と詰めていく予定であり、私どもも、しっかり実施方針に続けて、区域整備計画を出していくから、そのときに明らかにできる。

質問4：市長は、市民の生の声をきく場を作るのか。

市長：市長としての多くの公務の中で様々なお声を聞かせていただいている。ただ、お一人お一人とお話することは非常に難しい。今でも様々な場所で、経済界の方など催しか何かでご質問を受けている場合はお答えしている。

議会では大変な議論があり、特に8月にIRの実現に向けて記者発表をした後の議会は、かなり議論が白熱した。市民の皆さまがお選びになった市会議員さんたちが、二元代表制という形で、私に対してご質問など、様々なことを承っている。

18区の説明会が終わった後、横浜市のIRのチームや、区が、様々な場面でお答えをする機会を設けていく。それが、どのような形が一番良いのか、ご意見を集約して検討する。

質問5：なぜ、市長選でカジノに関して白紙としながら、急にカジノありきに考えを変えたのですか。安易に経済をカジノに求めないでいただきたい。

市長：白紙ということについては、IRを導入する、しないという判断には至っていないという主旨で申し上げてきた。ただ、今のご質問のように、その主旨が伝わっていないとか、私がどういう考え方を、今まで研究してきたということが、皆様に伝わっていなかったことは、非常に申し訳ない。

横浜市は、定例記者会見を1週間に1度行っている。その中で、ここ2年間ほど記者からのご質問の中に、IRを導入することを考えているのかというものが続いていた。毎回毎回、そのご質問をいただいて、こういうわけで決めることができない、今現在、白紙の状態というお答えをずっとしてきた。

そして、その間は、どうしていたのかというと、様々な公務において経済界や市民の方などから多くのお声を聞いてきた。

議会でも、IR実現に向けて準備検討を進めるという方向で補正予算を付ける議

決もいただいたことから、しっかり議論してきたと思っていた。今思えば、この定例記者会見はインターネット中継しているが、ご覧いただく機会が少なかったと思わざるを得ない。

国のIR整備法ができて、報道等色々な情報によると各都市が手を挙げてくるという中で、私はタイミングをずっと見て決断できないままでいた。発表の数日前まで庁内でも常に議論を続けた上で決断に至り、8月22日に発表させていただいた。

このように、恐縮だが、いきなりという気持ちは自分の中になかったということは事実。今回のご質問のようにいきなりではないかと言われてしまうと、どうお答えしていいか、申し訳なく思う。そういうこともありIRというのは、どういうものかということをご説明するために18区を回らせていただいている。

質問6：ソウルのように、外国人のみのカジノ場という考え方はないのでしょうか。

副市長：IR整備法では、外国人のみということとはできない。ただし、先ほど申し上げたように、日本人が入る場合は厳格な入場規制を設けることになっている。韓国については、1カ所のみ自国の方が入れるが、日本と韓国では違う法制度になっている。

質問7：山下埠頭の事業者達との調整が難航している様ですが、立ち退きまでのスケジュールは具体的に提示しているのでしょうか。

市長：IRを表明する前から、ウオーターフロント開発ということで、倉庫会社等の事業者さまと話し合いを続けている。

副市長：港湾関係者の方も含めて定めた「山下ふ頭開発基本計画」があり、立ち退きの計画については、毎年、計画を立てて、立ち退いた後の移転先等をお示しして、折衝・交渉を進めている。当然相手方の事情もあることから、その事情をお聞きしながら計画的に進めている。

ただ一方で、IRについては、反対というお声もいただいていることから、私もとしては、これからも丁寧に、IRの説明をしていく。

IR推進室長：山下ふ頭の交渉については、別の部署が行っているが、大きな枠組みとしては、令和3年度末までに移転の確認をしていくという方向。

IRのスケジュールについては、区域整備計画の申請期間が国から案が示されているが、その後の整備のスケジュールは示されていないので、山下ふ頭のスケジュールとIRのスケジュールをこれからきちんと合わせていく。

質問8：IR無しでも発展する可能性について比較分析、説明が無いのは何故ですか。

市長：IR、統合型リゾートというのは、必ずカジノ付きという考え方。世界レベルの国際会議場や、エンターテインメント施設等を設置する場合には、カジノの設置をしなければ、継続できないという見解を国も示している。

I R整備法で設置が求められている大規模な MICE 施設については、日本の経済発展のために非常に大事なものだが、この MICE 施設が単独では収支が合わない。

世界的に MICE 施設として成立しているところはあるが、これは公共、自治体や国がお金を出している。

横浜市もパシフィコ横浜には債務保証や、パシフィコノースを建てる時の支援もしている。横浜市や国の情報発信、横浜市全体の観光・経済に資するものという観点で、国際会議場がある。

今現状で、横浜市に単にカジノ抜きで、この水準の世界的なリゾートというものに投資する方もいないだろう。

カジノを行う面積が全体床面積の 3%の中で行われるということは、I R整備法等で定められている。今回、I R整備法ができて、カジノの設置が許可されることになった。

(会場からの「カジノの有無について比較しないのか」という主旨の声を受けて) それについては、今回は回答をご用意していない。今後の説明会で今日のご意見をもとにして、今後の説明会でお示ししていく。I Rに手を挙げる事業者さんとお話しながら、より詳しい数字を出していきたい。

副市長：(会場からの「今後の説明会のネット配信を求める」という主旨の声を受けて) ネット配信については、今後検討していきたいが、先ほど指摘のあったカジノなしの I R比較については、市長が申し上げたとおり、次の段階から説明していく。ウェブサイトの回答もできるだけ早くお出しして、わかりやすい説明をしていきたい。

質問 9：今回カジノ案のみですが、他に税収を増やす方法は考えられないのか。優秀な職員がいらっしやるのに。

市長：今日、過去の 5 年分のデータもお示しましたが、ご承知のとおり、観光消費額も、企業誘致も伸びてきた。

他都市と比較して何になるかというご意見もあるが、横浜市は実際、現実として、東京都に次ぐこれだけの大都市。横浜市は予算 1 兆 8,000 億というと、103 兆円弱の国家予算 1%を占める大都市。そういう状況で冒頭に触れたように、これから本当に社会保障関係の費用がかかってくる。

税収を増やす方法の 1 つとして、I Rをお示した。横浜市は税収をこれから増やす非常に有力な一つとしては、当然ながら観光の面がある。観光というのは横浜市では非常に伸びしろがある。また経済活動についても、もちろん伸びしろがある。様々な施策が集客につながって税収が伸びてきたことから、その一つの施策として、この統合型リゾートも加えたいということ。

今実施している各種の施策において税収を伸ばすことは、もちろん可能。ただ、なんといっても、多くの方が横浜市に来ていただくと、色々な経済活動、商業活動

というのが、さらに増進されることから、この統合型リゾートは非常に有力であると申し上げた。

市長：(会場からの「今までの方法が失敗だったから、I Rで埋めようとしているように見える。なぜ、カジノなのか」という声を受けて) 市長になり、この10年間も皆さまのご協力、ご努力で、もちろん職員も頑張っ、て、毎年の決算が赤字にはならず30億から70億円ほどの黒字で推移してきた。

冒頭にも申し上げたとおり、今後、人口の減少、生産年齢人口の減少、超高齢社会の進展が予測されていて、さらに公共施設の老朽化もある。

これらの状況からして子どもたちの将来のためを思えば、絶対にI Rをやらなければならぬ。人口減少が起きてくるのは日本全体の問題。さらに世界的な経済不況、日本も大変な経済苦境にある中で、その策として日本型I Rというものを国が提案した。この将来、何十年も先のために私はI Rを決断した。

市長：(会場からの「市民に真意を問うてほしい」という声を受けて) 市長としてお答え申し上げるが、横浜市は、議会、市議会がある。この市議会は二元代表制の中で議論をして、そして議決していただき、この調査研究予算が認められた。

多くの市民の皆さまから、賛成、反対の声を聞いてきた。市長とは、絶えず、皆さまのご意見を聞きながら市制を進めていかなければならぬ立場。企業市民である経済界、横浜市の経済9団体からは、大賛成でぜひ推進しろと言っていたている。

市長：(会場からの「経済界のためにI Rを進めるのか」という主旨の声をを受けて) 経済界のためにとということではない。

今回はI Rというものを皆さまにご理解いただきたいということで、お話をさせていただいており、皆さまの反対や、市長をやるべきではないなどのご意見を全部、今日聞かせていただいた。

皆さまの今日の、いろいろおっしゃった言葉を私は直接聞かせていただいた。非常に大切なご意見だと思う。

市長：(会場からの「即刻やめてください」という声を受けて) 申し訳ないが、即刻は、やめられない。

皆さんのご意見を受け止めるということをお願いしたい。しかし、中には、すぐやめろと言う方ばかりではない。

だから、今日、皆さまがおっしゃってくれたことは、私は直接、深く、ご意見いただいた。これからの説明会においても今回のご意見をもとに、より皆さまに分かりやすく、説明していく。

今回の説明会については、I Rとは何かについてのご説明ということを何とぞご理解を賜りたい。